

# FINANCIALS

# 財政状態及び経営成績の分析

## 2012年3月期(2011年4月1日～2012年3月31日)の概況

- 連結売上高は、前期比0.3%減の3,955億2百万円
- 営業利益は、同15.1%減の583億84百万円
- 当期純利益は、同47.4%減の218億20百万円
- コンシューマ事業の構造改革に伴う損失を当期に計上

### 2012年3月期の経営成績に関する分析

#### 損益計算書分析

##### 売上高

2012年3月期の連結売上高は、前期比12億30百万円(0.3%)減の3,955億2百万円となりました。セグメント別では、遊技機事業が前期比1億29百万円(0.1%)増、アミューズメント機器事業が同26億92百万円(5.7%)増、アミューズメント施設事業が同10億87百万円(2.4%)減、コンシューマ事業が同32億8百万円(3.6%)減となりました。海外売上高は、海外パッケージゲームソフトの販売減並びに、北米におけるアミューズメント施設7店舗の売却等により、前期比42億80百万円(9.7%)減の400億8百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は10.1%となりました。

##### 売上原価

売上原価は、遊技機事業において部材調達コストの削減や、部材のリユース等の原価低減施策に取り組みましたが、コンシューマ事業において一部タイトルの仕掛品を評価減し、原価に計上したこと等により、前期比31億62百万円(1.4%)増の2,338億39百万円となりました。

売上高原価率は、前期比1.0ポイント悪化し59.1%となりました。売上総利益は、前期比43億92百万円(2.6%)減の1,616億63百万円となりました。

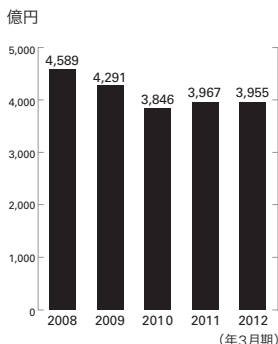
##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、コンシューマ事業において、主力タイトルの販売により広告宣伝費が増加したことや、開発力強化を目指す遊技機事業において研究開発費が増加したことから、前期比59億75百万円(6.1%)増の1,032億79百万円となりました。売上高販管費率は、前期比1.6ポイント上昇し26.1%となりました。

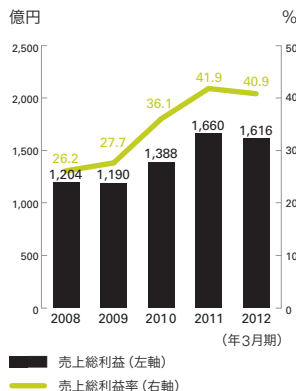
##### 営業利益

営業利益は、遊技機事業において利益率が高いパチスロ遊技機主力タイトルの販売が好評となった一方、コンシューマ事業においてパッケージゲームソフトの販売不振と欧米事業の構造改革に伴う一部仕掛品の評価減並びに、上場子会社の完全子会社化に伴うのれん償却費の増加等が生じたことから、前期比103億66百万円(15.1%)減の583億84百万円となりました。営業利益率は前期の17.3%から14.8%に低下しました。

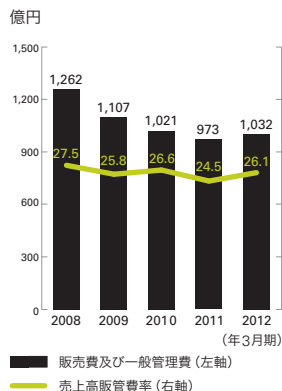
#### 売上高



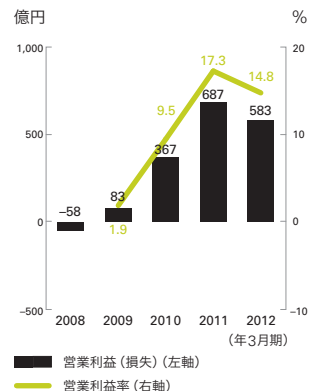
#### 売上総利益/売上総利益率



#### 販売費及び一般管理費/売上高販管費率



#### 営業利益(損失)/営業利益率



## FINANCIALS

### 財政状態及び経営成績の分析

#### 営業外収益(費用)及び経常利益

営業外収益は、受取配当金の増加等により、前期比2億46百万円(13.6%)増の20億58百万円となりました。営業外費用は、支払手数料の増加などあった一方で、前期にデリバティブ評価損を計上した影響により、前期比1億61百万円(6.6%)減の22億78百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比99億59百万円(14.6%)減の581億64百万円となりました。

#### 特別利益及び特別損失

フェニックスリゾート(株)とタイヨーエレクト(株)の子会社化に伴う負ののれん発生益21億52百万円を特別利益に計上しました。一方、コンシューマ事業の構造改革に係るたな卸資産の処分、人員削減等からなる事業再編損63億8百万円、特許実施許諾解決金35億円、のれん一括償却額33億63百万円、事業用資産及び賃貸用資産に係る減損損失33億41百万円等、計185億77百万円を特別損失に計上しました。

#### 特別損失の状況

主な損失/費用	金額
事業再編損	63億8百万円
特許実施許諾解決金	35億円
のれん一括償却額	33億63百万円
減損損失	33億41百万円
その他	20億65百万円
合計	185億77百万円

#### 法人税等及び当期純利益

法人税等は、連結納税制度適用の承認を受けて一時的に税金費用が減少した前期と比べて72億2百万円(54.1%)増の205億22百万円となり、少数株主利益調整後の当期純利益は、前期比196億90百万円(47.4%)減の218億20百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期163.19円に対して、86.73円となりました。1株当たり年間配当金は、前期同様の40円をお支払いし、連結配当性向は、前期の24.5%に対して、当期は46.1%となりました。

#### 設備投資及び減価償却費

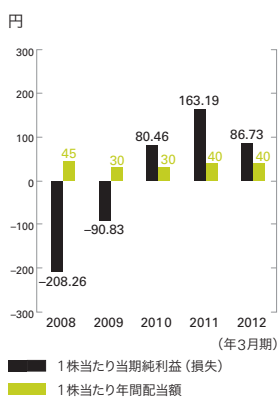
当期実施した設備投資の総額は、遊技機事業における新たな工場、流通センターの建設開始ならびにコンシューマ事業におけるソフトウェア資産に対する投資増加により前期の196億86百万円に対して164億55百万円(83.6%)増の361億41百万円となりました。減価償却費は、コンシューマ事業におけるソフトウェア資産の償却費増加等により、前期の159億49百万円に対して2億9百万円(1.3%)増の161億58百万円となりました。

#### 研究開発費・コンテンツ制作費

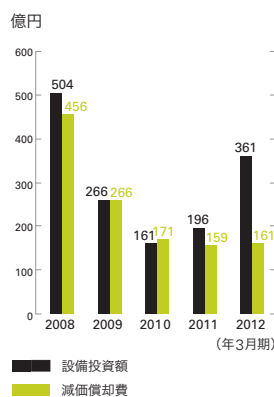
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費・コンテンツ制作費は、前期比122億44百万円(29.8%)増の533億48百万円となりました。これは主に、コンシューマ事業における開発中タイトルの仕掛品の評価減の計上によるものです。

なお、売上高研究開発費率は、前期の10.4%に対し13.5%になりました。

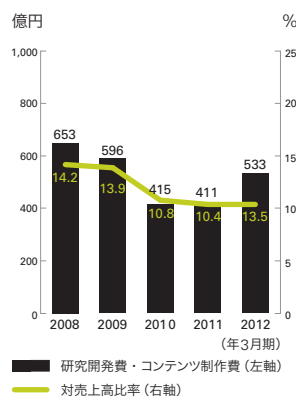
1株当たり当期純利益(損失)/  
1株当たり年間配当額



設備投資額/減価償却費



研究開発費・コンテンツ制作費/  
対売上高比率



主な費用等	億円		
	2011年3月期	2012年3月期	前期比
研究開発費・コンテンツ制作費	411	533	+29.8%
設備投資額	196	361	+83.6%
減価償却費	159	161	+1.3%
広告宣伝費	151	172	+14.0%

### 【ご参考】

包括利益の2012年3月期損益計算書への影響額

包括利益	億円		
	2012年3月期		
当期純利益	218		
少数株主利益	6		
少数株主損益調整前当期純利益	224	A	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	75		
繰延ヘッジ損益	0		
土地再評価差額金	1		
為替換算調整勘定	(4)		
持分法適用会社に対する持分相当額	0.05		
その他の包括利益合計	72	B	
包括利益	296	A+B当期純利益と比較して包括利益は78億円増加	

## セグメント分析

### 遊技機事業

遊技機事業の売上高は、前期とほぼ同水準の2,121億89百万円となりました。

パチスロ遊技機事業は、一部タイトルの販売を翌期に延期した影響等により販売台数は前期比で微減となりましたが、主力タイトルが牽引し売上高は前期比9.9%増となりました。パチスロ遊技機への需要シフトを背景とする市場低迷により、パチンコ遊技機事業は、前期比で販売台数が減少し、10.6%の減収となりました。

部材のリユース等による原価低減施策ならびに、利益率が高い主力パチスロ遊技機の販売好調などにより、営業利益は前期比67億56百万円(10.5%)増の710億40百万円となりました。営業利益率は前期の30.3%から33.5%に上昇しました。

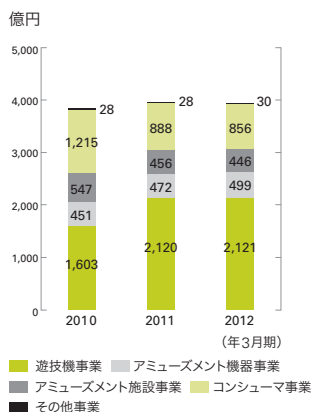
### アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業の売上高は前期比26億92百万円(5.7%)増の499億29百万円、営業利益は同98百万円(1.3%)増の74億15百万円となりました。主力タイトルが堅調な販売を記録したほか、レベニューシェアタイトルの好調な稼働により、配分収入及びカード等の消耗品販売が堅調に推移しました。営業利益率は前期の15.5%に対して、14.9%となりました。

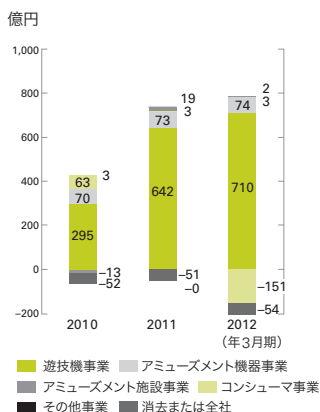
### アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業の売上高は、前期比10億87百万円(2.4%)減の446億8百万円、営業利益は、前期比13百万円(3.8%)増の3億55百万円となりました。店舗数の適正化に向けたこれまでの施策と、既存店舗の運営力強化等により、セガ国内既存店舗売上高前年比は100.5%となりました。

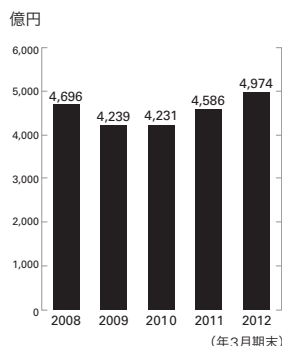
## セグメント別売上高



## セグメント別営業利益(損失)



## 総資産



## FINANCIALS

### 財政状態及び経営成績の分析

#### コンシューマ事業

コンシューマ事業の売上高は、前期比32億8百万円(3.6%)減の856億88百万円となりました。損益面では、前期19億69百万円の営業利益に対して、当期は主に海外パッケージゲームソフトの販売不振と構造改革の実施に伴う費用の計上により151億82百万円の営業損失となりました。

玩具販売事業については、全体的に低調に推移し、アニメーション映像事業は、主力タイトルを中心にライセンス収入が堅調に推移しました。

#### 貸借対照表分析

##### 資産

当期末の総資産は、前期末比388億27百万円増加し4,974億51百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末比120億65百万円増加し、3,276億45百万円となりました。これは主に法人税等の支払等により現預金が減少した一方で、売上債権や譲渡性預金等が増加したためです。

当期末の固定資産は、前期末比267億61百万円増の1,698億5百万円となりました。これは、遊技機事業において2013年3月期竣工予定の新工場建設を開始したほか、フェニックスリゾート(株)の完全子会社化等により有形固定資産が210億33百万円増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇を受けて、投資有価証券が85億32百万円増加したことなどによります。

#### 負債

流動負債は、233億70百万円増の1,323億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、並びに固定負債から1年内償還予定の社債への振替によります。流動比率は247.5%となり、引き続き高水準の流動性を維持しています。

当期末の固定負債は、前期末比45億41百万円増の686億76百万円となりました。

#### 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ109億15百万円増加し、2,963億76百万円となりました。これは、配当金の支払いによる株主資本の減少や、タイヨーエレクト(株)の完全子会社化に伴う少数株主持分の減少があった一方、当期純利益218億20百万円の計上による株主資本の増加並びに、その他有価証券評価差額金の増加等があったためです。

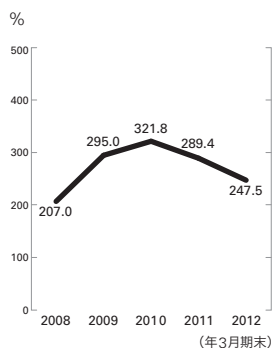
なお、当期末の自己資本比率は、前期末の60.0%に対して、58.9%となりました。

#### キャッシュ・フロー

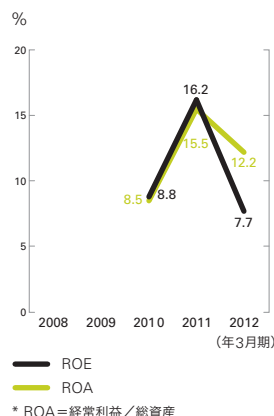
##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは380億23百万円の収入(前期比496億73百万円の減少)となりました。税金等調整前当期純利益429億69百万円及び減価償却費161億58百万円を計上したほか、仕入債務が225億19百万円増加した一方で、売上債権が166億32百万円増加したこと、法人税403億96百万円の支払いがあったこと等によります。

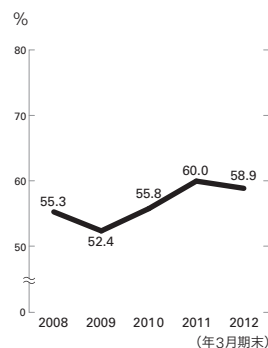
#### 流動比率



#### ROE / ROA\*



#### 自己資本比率



### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは590億12百万円の支出（前期は295億85百万円の支出）となりました。これは有価証券の取得により441億2百万円を、有形固定資産の取得により240億5百万円をそれぞれ支出したこと等によります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは9億14百万円の収入（前期は571億68百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により102億42百万円を、自己株式の取得により84億30百万円を、社債の償還により136億42百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入により344億30百万円を調達したこと等によります。

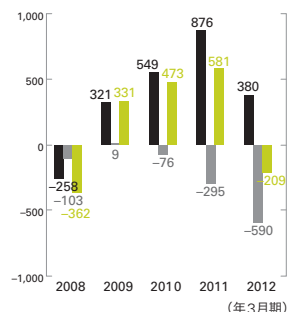
以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ193億84百万円減少し、1,465億99百万円となりました。

### 2013年3月期の見通し（2012年5月11日公表内容）

2013年3月期の連結売上高は、遊技機事業における販売台数増等により当期比18.8%増の4,700億円を見込みます。営業利益は主に2012年3月期に実施したコンシューマ事業の構造改革並びに、同事業の組織合理化等による営業費用の減少等の影響により、同13.0%増の660億円、当期純利益は、当期計上した特別損失の反動等により同83.3%増の400億円を見込んでいます。

### キャッシュ・フロー

億円



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
■ フリー・キャッシュ・フロー

## 事業等のリスク

当グループは、経営の内外に潜在する重要なリスクを洗い出し、会社の事業遂行並びに経営資源の損失低減及び再発防止に取り組んでいます。当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下に記載したリスク以外でも当グループの想定を超えたリスクが顕在化した場合は、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

## (1) 遊技機事業への依存と法的規制等について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業がグループ全体の売上高、営業利益の大半を占めており、今後も遊技機事業において安定した収益を確保することが重要な経営課題です。製品を販売する際は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連法令、諸規則に基づき、国家公安委員会規則の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」で定められた「技術上の規格」に適合することが必要です。また、遊技機の射幸性の抑制と不正改造の防止を主な柱とした「風適法施行規則等の規則改正」が、2004年7月より施行されております。当グループでは、射幸心をあおるような表現や誤解を与えるような表現を社内の倫理委員会のもと規制するとともに、不正な方法で利益を得る、いわゆる“ゴト行為”を未然に防ぐ為に不正対策室を設け、継続的に市場情報の収集をするなどして不正に強い遊技機作りに取り組んでいます。しかしながら、法的規制等に重大な変更が加えられた場合、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 市場環境の変化等について

遊技機事業につきましては、個人消費低迷等を受けて、今後も経営環境は厳しい状況が続くものと推測されます。また、パチンコホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続く中、パチンコホールが購入する新機種は話題性・ゲーム性が高く集客が見込める遊技機に集中する傾向にあります。当グループでは、このような市場環境の変化に対応すべく、多様なユーザーニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発に注力しています。また、中長期的にさらなる販売台数の伸張を目指し、今後増加が見込まれる受注に対してタイムリーに対応可能な体制を構築するため新工場及び新流通センターの建設に着手しています。しかしながら、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化等によって、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント機器事業につきましては、国内市場は安定推移しているものの、今後も個人消費動向や市場環境・ユーザーニーズの変化如何によっては、施設オペレータの設備投資抑制を招き当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループでは、このような市場変化に対応すべく、ユーザーニーズを捉えた「ものづくり」を念頭に、近年ではネットワークを活用した製品によって新しい遊びを提案する等、製品開発に注力しています。また、引き続き施設オペレータの投資効率の向上と当グループの長期安定収益確保を実現するレベニューシェアモデルを提供することにより、アミューズメント業界全体の活性化に注力していきます。

アミューズメント施設事業につきましては、引き続き店舗運営力を強化することによりさらなる収益改善を図ってまいります。個人消費動向の影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けています。当グループは、同法及び関連法令の規制の遵守に努めていますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がある場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ事業につきましては、家庭用ゲームソフト市場が縮小傾向にありますが、そのような環境下にあっても当グループでは安定的に収益の創出ができる体制の構築に取り組んでいます。しかしながら、北米、欧州、アジアなどの海外市場において、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しています。

また、近年、気軽に遊べるゲームコンテンツを中心としたスマートフォンによるライトユーザーや新規ユーザーの取り込み、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上で提供されるソーシャルゲームの利用者数の増加など、新たなゲームプラットフォームの登場により世界のゲーム産業全体に大きな地殻変動が起きています。高成長が続くSNS及びスマートフォン向けコンテンツ事業に経営資源を集中的に投下すると同時に、環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズへの対応を図り、収益の最大化を目指します。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、同事業の市場環境の変化等により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 販売の機会損失等について

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短いため、受注動向を見ながら生産を行っていますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中します。部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。また、競合他社の人気製品と販売時期が重なり受注計画を下回ると余剰部品が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合には、部材の廃棄損等が発生する可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っていますが、ユーザーの好みの変化、事業環境の変化、成長の不確実性などにより当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

### (4) M&A等による事業拡大について

当グループでは、既存事業の強化並びに新たな事業への参入等を効率的に行うために、国内外を問わずM&Aや業務提携を検討して進めています。しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、当グループを取り巻く環境の変化または当初期待したシナジー効果が得られない等の場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損会計の適用について

当グループは、2006年3月期より減損会計を適用しております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 保有投資有価証券について

当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当グループ製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めていますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当グループへの訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

### (9) 災害等による影響について

当グループでは、会社規程として「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しています。しかしながら、当グループ各社の本社、事業所、生産拠点及び当グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に想定を超える被害を受けた場合、生産活動・販売活動に支障をきたし、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 連結貸借対照表

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日及び2011年3月31日現在

	単位：百万円	2011	単位：千米ドル(注記1)
	2012		2012
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記4(1))	¥127,721	¥149,006	\$1,555,115
受取手形及び売掛金	73,554	56,468	895,584
貸倒引当金	(593)	(472)	(7,222)
有価証券	66,509	42,412	809,806
商品及び製品	6,677	5,889	81,300
仕掛品	6,992	14,916	85,139
原材料及び貯蔵品	20,890	15,567	254,362
未収還付法人税等	6,740	5,861	82,071
繰延税金資産	6,347	13,795	77,281
その他	12,805	12,136	155,911
流動資産合計	327,645	315,580	3,989,350
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物(注記4(1))	91,568	48,271	1,114,916
減価償却累計額	(69,197)	(28,150)	(842,532)
建物及び構築物(純額)	22,370	20,120	272,383
アミューズメント施設機器	49,024	49,869	596,914
減価償却累計額	(43,322)	(45,318)	(527,491)
アミューズメント施設機器(純額)	5,701	4,550	69,422
土地(注記4(1))	29,457	24,643	358,664
建設仮勘定	12,608	1,155	153,516
その他	55,935	41,889	681,056
減価償却累計額	(47,899)	(35,218)	(583,220)
その他(純額)	8,035	6,670	97,835
有形固定資産合計	78,173	57,140	951,823
<b>無形固定資産</b>			
のれん	10,790	15,559	131,386
その他	10,517	7,195	128,063
無形固定資産合計	21,308	22,754	259,450
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記4(2))	52,725	44,193	641,974
長期貸付金	291	306	3,551
敷金及び保証金	13,057	12,396	158,982
繰延税金資産	357	1,988	4,351
その他	5,131	5,646	62,485
貸倒引当金	(1,239)	(1,382)	(15,091)
投資その他の資産合計	70,324	63,149	856,253
固定資産合計	169,805	143,044	2,067,526
<b>資産合計</b>	¥497,451	¥458,624	\$6,056,877

添付注記参照

	単位：百万円	2011	単位：千米ドル（注記1）
	2012		2012
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金（注記4（1））	¥ 59,917	¥ 37,513	\$ 729,539
短期借入金（注記4（1）、（5））	10,194	2,857	124,120
1年内償還予定の社債	23,515	11,892	286,314
未払法人税等	5,550	26,310	67,582
未払費用（注記4（1））	12,573	17,546	153,095
賞与引当金	2,745	2,373	33,431
役員賞与引当金	917	956	11,172
ポイント引当金	—	143	—
事業再編引当金	4,737	—	57,687
資産除去債務	199	185	2,426
繰延税金負債	0	0	5
その他	12,046	9,247	146,679
流動負債合計	132,398	109,028	1,612,057
<b>固定負債</b>			
社債	11,943	29,608	145,424
長期借入金（注記4（1）、（5））	25,052	5,316	305,030
退職給付引当金	14,527	12,656	176,886
役員退職慰労引当金	293	1,203	3,572
繰延税金負債	3,498	2,782	42,591
再評価に係る繰延税金負債	846	958	10,301
資産除去債務	1,943	1,848	23,661
その他	10,572	9,760	128,729
固定負債合計	68,676	64,135	836,197
<b>負債合計</b>	201,075	173,163	2,448,255
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	29,953	29,953	364,703
資本剰余金	119,397	119,784	1,453,759
利益剰余金	175,173	164,669	2,132,880
自己株式	(26,067)	(25,329)	(317,396)
株主資本合計	298,456	289,077	3,633,946
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	18,872	11,350	229,788
繰延ヘッジ損益	—	(0)	—
土地再評価差額金（注記4（4））	(4,541)	(5,969)	(55,302)
為替換算調整勘定	(19,681)	(19,264)	(239,633)
その他の包括利益累計額合計	(5,350)	(13,883)	(65,147)
新株予約権	991	406	12,068
少数株主持分	2,279	9,861	27,753
純資産合計	296,376	285,461	3,608,621
<b>負債純資産合計</b>	¥497,451	¥458,624	\$6,056,877

添付注記参照

FINANCIALS

# 連結損益及び包括利益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2012年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
売上高	¥395,502	¥396,732	\$4,815,571
売上原価(注記5(1)、(2))	233,839	230,677	2,847,185
売上総利益	161,663	166,055	1,968,386
販売費及び一般管理費合計(注記5(2))	103,279	97,304	1,257,511
営業利益	58,384	68,750	710,874
その他収益(費用)：			
受取利息	386	463	4,706
受取配当金	495	311	6,038
持分法による投資利益	—	35	—
投資事業組合運用益	507	391	6,176
リース資産運用収入	88	92	1,074
デリバティブ評価益	18	—	226
支払利息	(676)	(637)	(8,241)
持分法による投資損失	(8)	—	(107)
売上割引	(33)	(198)	(403)
支払手数料	(481)	(399)	(5,867)
貸倒引当金繰入額	(2)	(32)	(30)
投資事業組合運用損	(140)	(97)	(1,712)
為替差損	(210)	(206)	(2,564)
店舗解約違約金	(2)	(18)	(31)
デリバティブ評価損	—	(263)	—
固定資産売却益	163	34	1,996
貸倒引当金戻入額	—	315	—
関係会社株式売却益	173	—	2,106
投資有価証券売却益	56	52	683
持分変動利益	—	125	—
原状回復費戻入益	1	544	18
債務時効益	—	167	—
新株予約権戻入益	—	1,174	—
過年度特許料分配収入	—	1,139	—
負ののれん発生益	2,152	—	26,207
関係会社清算益	489	—	5,959
固定資産除却損	—	(296)	—
固定資産売却損	(2)	(40)	(31)
減損損失(注記5(4))	(3,341)	(1,502)	(40,682)
投資有価証券評価損	(189)	(1,308)	(2,307)
子会社整理損	(5)	(1,468)	(65)
のれん一括償却額	(3,363)	(204)	(40,958)
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	—	(1,177)	—
製品補償関連費用	—	(5,225)	—
災害による損失	—	(1,254)	—
特許実施許諾解決金	(3,500)	—	(42,615)
事業再編損(注記5(3))	(6,308)	—	(76,806)
その他-純額	(1,679)	(1,800)	(20,455)
小計	(15,414)	(11,283)	(187,687)
税金等調整前当期純利益	42,969	57,467	523,187
法人税、住民税及び事業税	13,056	27,460	158,979
法人税等調整額	7,465	(14,140)	90,902
法人税等合計(注記14(2))	20,522	13,320	249,881
少数株主損益調整前当期純利益	22,446	44,147	273,305
少数株主利益	626	2,636	7,627
当期純利益	21,820	41,510	265,677
少数株主利益	626	2,636	7,627
少数株主損益調整前当期純利益	22,446	44,147	273,305
その他の包括利益(注記5(5))			
その他有価証券評価差額金	7,526	10,986	91,640
繰延ヘッジ損益	0	(24)	0
土地再評価差額金	112	—	1,372
為替換算調整勘定	(434)	(1,684)	(5,288)
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10	68
その他の包括利益合計	7,210	9,288	87,792
包括利益	29,656	53,435	361,098
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	29,038	50,852	353,564
少数株主に係る包括利益	¥ 618	¥ 2,582	\$ 7,533

添付注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2012年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2012	2011	2012
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高	¥ 29,953	¥ 29,953	\$ 364,703
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	29,953	29,953	364,703
<b>資本剰余金</b>			
当期首残高	119,784	171,080	1,458,468
当期変動額			
株式交換による増加	(394)	(11,294)	(4,807)
自己株式の消却	—	(40,000)	—
自己株式の処分	(0)	(1)	(5)
連結範囲の変動	8	—	103
当期変動額合計	(386)	(51,296)	(4,709)
当期末残高	119,397	119,784	1,453,759
<b>利益剰余金</b>			
当期首残高	164,669	132,128	2,004,989
当期変動額			
剰余金の配当	(10,057)	(8,816)	(122,456)
当期純利益	21,820	41,510	265,677
連結範囲の変動	55	(155)	674
土地再評価差額金の取崩	(1,314)	2	(16,004)
当期変動額合計	10,503	32,541	127,891
当期末残高	175,173	164,669	2,132,880
<b>自己株式</b>			
当期首残高	(25,329)	(73,694)	(308,411)
当期変動額			
株式交換による増加	7,724	32,890	94,054
自己株式の消却	—	40,000	—
自己株式の取得	(8,469)	(24,530)	(103,120)
自己株式の処分	6	3	80
当期変動額合計	(737)	48,364	(8,985)
当期末残高	(26,067)	(25,329)	(317,396)
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	289,077	259,468	3,519,750
当期変動額			
剰余金の配当	(10,057)	(8,816)	(122,456)
当期純利益	21,820	41,510	265,677
株式交換による増加	7,329	21,595	89,246
自己株式の消却	—	—	—
自己株式の取得	(8,469)	(24,530)	(103,120)
自己株式の処分	6	2	75
連結範囲の変動	63	(155)	777
土地再評価差額金の取崩	(1,314)	2	(16,004)
当期変動額合計	9,378	29,609	114,196
当期末残高	¥298,456	¥289,077	\$3,633,946

添付注記参照

**FINANCIALS**
**連結株主資本等変動計算書**

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
<b>その他の包括利益累計額</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高	¥ 11,350	¥ 346	\$ 138,197
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,522	11,003	91,590
当期変動額合計	7,522	11,003	91,590
当期末残高	18,872	11,350	229,788
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	(0)	24	(0)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	(24)	0
当期変動額合計	0	(24)	0
当期末残高	—	(0)	—
土地再評価差額金			
当期首残高	(5,969)	(5,966)	(72,678)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	1,314	(2)	16,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	—	1,372
当期変動額合計	1,427	(2)	17,376
当期末残高	(4,541)	(5,969)	(55,302)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(19,264)	(17,626)	(234,557)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(416)	(1,637)	(5,076)
当期変動額合計	(416)	(1,637)	(5,076)
当期末残高	(19,681)	(19,264)	(239,633)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>			
当期首残高	(13,883)	(23,222)	(169,039)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	1,314	(2)	16,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,218	9,341	87,886
当期変動額合計	8,532	9,338	103,891
当期末残高	(5,350)	(13,883)	(65,147)
<b>新株予約権</b>			
当期首残高	406	1,188	4,943
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	(782)	7,125
当期変動額合計	585	(782)	7,125
当期末残高	991	406	12,068
<b>少数株主持分</b>			
当期首残高	9,861	19,335	120,068
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(7,581)	(9,474)	(92,314)
当期変動額合計	(7,581)	(9,474)	(92,314)
当期末残高	2,279	9,861	27,753
<b>純資産合計</b>			
当期首残高	285,461	256,770	3,475,723
当期変動額			
剰余金の配当	(10,057)	(8,816)	(122,456)
当期純利益	21,820	41,510	265,677
株式交換による増加	7,329	21,595	89,246
自己株式の消却	—	—	—
自己株式の取得	(8,469)	(24,530)	(103,120)
自己株式の処分	6	2	75
連結範囲の変動	63	(155)	777
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	(915)	2,697
当期変動額合計	10,914	28,690	132,897
当期末残高	¥296,376	¥285,461	\$3,608,621

添付注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2012年3月期及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 42,969	¥57,467	\$ 523,187
減価償却費	16,158	15,949	196,741
減損損失	3,341	1,502	40,682
アミューズメント施設機器振替額	(3,796)	(3,074)	(46,221)
固定資産売却損益（益）	(161)	5	(1,967)
固定資産除却損	217	296	2,648
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177	—
関係会社株式売却損益（益）	(173)	—	(2,106)
子会社整理損	5	1,468	65
投資有価証券売却損益（益）	(49)	113	(607)
投資有価証券評価損益（益）	189	1,308	2,307
投資事業組合運用損益（益）	(366)	(294)	(4,463)
のれん償却額	6,363	1,875	77,478
負ののれん発生益	(2,152)	—	(26,207)
貸倒引当金の増減額（減少）	(57)	(719)	(699)
役員賞与引当金の増減額（減少）	(39)	302	(475)
ポイント引当金の増減額（減少）	(5)	(17)	(66)
退職給付引当金の増減額（減少）	877	438	10,683
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	(910)	107	(11,086)
賞与引当金の増減額（減少）	375	(136)	4,571
受取利息及び受取配当金	(882)	(775)	(10,745)
支払利息	676	637	8,241
為替差損益（益）	(126)	171	(1,544)
持分法による投資損益（益）	8	(35)	107
持分変動損益（益）	—	(81)	—
売上債権の増減額（増加）	(16,632)	10,033	(202,508)
たな卸資産の増減額（増加）	2,186	(737)	26,628
仕入債務の増減額（減少）	22,519	222	274,198
預り保証金の増減額（減少）	176	35	2,152
その他	1,709	7,268	20,816
小計	72,423	94,507	881,809
利息及び配当金の受取額	855	653	10,413
利息の支払額	(654)	(653)	(7,969)
法人税等の支払額	(40,396)	(9,565)	(491,856)
法人税等の還付額	5,796	2,755	70,572
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>¥ 38,023</b>	<b>¥87,696</b>	<b>\$ 462,970</b>

添付注記参照

**FINANCIALS**

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	¥ (380)	¥ (1,185)	\$ (4,637)
定期預金の払戻による収入	1,097	1,288	13,368
有価証券の取得による支出	(44,102)	(24,300)	(536,978)
有価証券の償還による収入	22,066	8,195	268,681
信託受益権の取得による支出	(6,097)	(7,293)	(74,245)
信託受益権の売却による収入	5,114	7,511	62,274
有形固定資産の取得による支出	(24,005)	(10,901)	(292,282)
有形固定資産の売却による収入	988	197	12,039
無形固定資産の取得による支出	(6,469)	(3,571)	(78,776)
無形固定資産の売却による収入	—	1	—
投資有価証券の取得による支出	(1,961)	(5,413)	(23,878)
投資有価証券の売却による収入	105	1,239	1,281
投資有価証券の償還による収入	1,000	3,800	12,175
投資事業組合への出資による支出	(176)	(190)	(2,149)
投資事業組合からの分配による収入	631	1,062	7,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(7,551)	(120)	(91,943)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(165)	—	(2,017)
子会社の清算による収入	2,100	—	25,575
関係会社株式の取得による支出	(306)	(1,030)	(3,730)
貸付けによる支出	(118)	(66)	(1,444)
貸付金の回収による収入	135	46	1,653
敷金の差入による支出	(1,022)	(563)	(12,449)
敷金の回収による収入	680	1,674	8,283
事業譲渡による収入	0	23	10
その他	(577)	(20)	(7,032)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,012)	(29,585)	(718,529)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少)	(1,500)	55	(18,263)
長期借入れによる収入	34,430	—	419,213
長期借入金の返済による支出	(6,157)	(1,512)	(74,970)
社債の発行による収入	7,474	—	91,010
社債の償還による支出	(13,642)	(20,600)	(166,108)
少数株主からの払込みによる収入	—	103	—
配当金の支払額	(10,043)	(8,810)	(122,283)
少数株主への配当金の支払額	(199)	(399)	(2,430)
自己株式の取得による支出	(8,430)	(24,530)	(102,650)
その他	(1,017)	(1,473)	(12,386)
財務活動によるキャッシュ・フロー	914	(57,168)	11,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	(1,191)	277
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(20,052)	(248)	(244,151)
現金及び現金同等物の期首残高	165,983	167,000	2,020,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	667	35	8,127
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(803)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記7)	¥146,599	¥165,983	\$1,784,965

添付注記参照

# 連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2012年3月期及び2011年3月期

## 注記 1

### 表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。なお、連結財務諸表では必要な調整がなされております。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、2011年の連結財務諸表の数字は、2012年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

日本円から米国ドルへの換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2012年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円82.13円により換算しております。(金額は単位以下の端数を切り捨てて表示しております。)この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、既に米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

## 注記 2

### 重要な会計方針

#### (1) 連結方針

連結財務諸表では、議決権の過半数を有するなど、実質的に支配している重要な子会社について連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。連結子会社の数は、2012年は63社であります。

なお、フェニックスリゾート株式会社他1社は株式取得により、精文世嘉(上海)有限公司他1社は重要性が増したことにより、株式会社ディー・バイ・エル・クリエイション他1社は新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社リアラス他4社は保有株式の売却により、Sega Amusements U.S.A.,Inc.他4社は清算により、株式会社patinaは株式会社サコー(株式会社patinaに商号変更)との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数は、2012年は12社であります。

主な非連結子会社：Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用

財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える関連会社株式については、持分法を適用しております。持分法を適用している非連結子会社の数は2012年は3社であります。

主な持分法を適用した非連結子会社：

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.他2社

なお、DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.は新規設立出資により、DARTSLIVE ASIA Ltd.他1社は重要性が増したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用している関連会社の数は2012年は9社であります。

主な持分法を適用した関連会社：インターライフホールディングス株式会社、株式会社CRI・ミドルウェア他7社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数は2012年は16社であります。

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：

リバプール株式会社他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

#### (3) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)を採用しております。



## b. その他有価証券 時価のあるもの：

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## c. その他有価証券 時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## d. テリパティブ：

時価法を採用しております。

## e. たな卸資産：

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

**(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）：

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

**(5) 重要な引当金の計上基準**

## a. 貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

## b. 賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## c. 役員賞与引当金：

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## d. 事業再編引当金：

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

## e. 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

## f. 役員退職慰労引当金：

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法**

## a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

## b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

**注記3**

**追加情報**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2009年12月4日 企業会計基準第24号) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2009年12月4日 企業会計基準適用指針第24号) を適用しております。

**注記4**

**連結貸借対照表関係**

**(1) 担保に供している資産**

担保提供資産		2012	対応する債務		2012
建物及び構築物	¥243	短期借入金	¥300		
土地	210	—	—		
合計	453	合計	300		

単位：百万円

担保提供資産		2012	対応する債務		2012
建物及び構築物	\$2,959	短期借入金	\$3,652		
土地	2,566	—	—		
合計	5,526	合計	3,652		

単位：千米ドル(注記1)

担保提供資産		2011	対応する債務		2011
定期預金	¥ 5	買掛金	¥ 2		
建物及び構築物	1,202	未払費用	0		
土地	2,433	短期借入金	900		
—	—	長期借入金	2,100		
合計	3,641	合計	3,003		

単位：百万円

**(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(9) 消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

**(10) 連結納税制度の適用**

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

## FINANCIALS

### 連結財務諸表注記

#### (2) 貸付有価証券

2012年3月31日及び2011年3月31日現在で、投資有価証券にはそれぞれ貸付有価証券295百万円(3,597千米ドル)及び282百万円が含まれております。

#### (3) 保証債務

2012年3月31日及び2011年3月31日現在、連結子会社には以下の債務保証があります。

被保証者	内容	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
		2012	2011	2012
オリックス・プレミアム(有)	リース債務	¥1	¥11	\$15

#### (4) 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガは「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日：2002年3月31日

#### (5) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

2012年3月31日及び2011年3月31日現在、これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	¥62,825	¥54,125	\$764,945
借入実行残高	500	2,000	6,087
差引未実行残高	62,325	52,125	758,857

### 注記5

#### 連結損益及び包括利益計算書関係

##### (1) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に計上されている通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、それぞれ14,893百万円(181,336千米ドル)、6,547百万円であります。

##### (2) 研究開発費

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている研究開発費は、それぞれ32,118百万円(391,068千米ドル)、29,613百万円であります。

##### (3) 事業再編損

事業再編損は、欧米地域におけるコンシューマ事業の再編に伴い計上した、たな卸資産の処分、並びに人員削減に要する費用等の見積額であります。

##### (4) 減損損失

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

2012年3月31日に終了する連結会計年度の減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
事業用資産等	東京都大田区他17件	建物及び構築物	¥1,814	\$22,088
		その他有形固定資産	176	2,150
		その他無形固定資産	422	5,146
		土地	125	1,523
賃貸用資産	大阪府大阪市中央区	土地	760	9,253
アミューズメント施設	大阪府大阪市中央区他7件	建物及び構築物	33	403
		アミューズメント施設機器	0	1
		その他無形固定資産	9	113
		合計	3,341	40,682

2011年3月31日に終了する連結会計年度の減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	単位：百万円
アミューズメント施設	千葉県千葉市他16件	建物及び構築物	¥ 201
		アミューズメント施設機器	2
		その他有形固定資産	16
		その他無形固定資産	9
キッズカード関連	千葉県印旛郡	アミューズメント施設機器	776
事業用資産等	東京都渋谷区他8件	建物及び構築物	58
		その他有形固定資産	40
		その他無形固定資産	396
		合計	1,502

#### (5) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
	2012	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥10,058	\$122,472
組替調整額	11	143
税効果調整前	10,070	122,615
税効果額	(2,544)	(30,975)
その他有価証券評価差額金	7,526	91,640
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金		
税効果額	112	1,372
土地再評価差額金	112	1,372
為替換算調整勘定		
当期発生額	(430)	(5,236)
組替調整額	(4)	(52)
税効果調整前	(434)	(5,288)
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	(434)	(5,288)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	68
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5	68
その他の包括利益合計	7,210	87,792

FINANCIALS

連結財務諸表注記

注記 6

連結株主資本等変動計算書関係

(1) 普通株式

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度における普通株式数の変動は、以下のとおりです。

	2012	2011
期首	266,229,476	283,229,476
自己株式の消却による減少	—	17,000,000
期末	266,229,476	266,229,476

単位：株

(2) 自己株式

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度における自己株式の変動は、以下のとおりです。

	2012	2011
期首	14,504,662	31,315,801
取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	5,000,000	14,000,000
会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	—	150,144
会社法第197条第3項及び4項に基づく買取請求による増加	24,435	—
単元未満株式の買取りによる増加	93,147	18,445
自己株式の消却による減少	—	17,000,000
株式交換による減少	4,423,546	13,977,737
単元未満株式の買増請求による減少	3,862	1,991
期末	15,194,836	14,504,662

単位：株

(3) 配当に関する事項

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2011年5月16日取締役会	普通株式	¥5,034	¥20	2011年3月31日	2011年6月2日
2011年10月31日取締役会	普通株式	5,022	20	2011年9月30日	2011年12月2日

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2011年5月16日取締役会	普通株式	\$61,299	\$0.24	2011年3月31日	2011年6月2日
2011年10月31日取締役会	普通株式	61,157	0.24	2011年9月30日	2011年12月2日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥5,020	¥20	2012年3月31日	2012年5月29日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2012年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	\$61,131	\$0.24	2012年3月31日	2012年5月29日

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2010年 5月14日取締役会	普通株式	¥3,778	¥15	2010年3月31日	2010年 6月1日
2010年10月29日取締役会	普通株式	5,038	20	2010年9月30日	2010年12月2日

2. 基準日が2011年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2011年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥5,034	¥20	2011年3月31日	2011年6月2日

**注記 7**

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
現金及び預金勘定	¥127,721	¥149,006	\$1,555,115
有価証券	66,509	42,412	809,806
計	194,231	191,418	2,364,922
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(5,229)	(5,534)	(63,671)
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券	(42,402)	(19,899)	(516,284)
現金及び現金同等物	146,599	165,983	1,784,965

**注記 8**

リース取引関係

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度における、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	¥255	¥255	¥ 0
工具、器具及び備品	8	8	0
機械装置及び運搬具	155	155	—
合計	419	418	0

	単位：千米ドル (注記1)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	\$ 3,109	\$ 3,106	\$ 2
工具、器具及び備品	109	102	6
機械装置及び運搬具	1,892	1,892	—
合計	5,111	5,101	9

## FINANCIALS

### 連結財務諸表注記

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	¥255	¥218	¥36
工具、器具及び備品	145	132	12
機械装置及び運搬具	155	133	22
アミューズメント施設機器	14	11	2
合計	570	496	74

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度における、未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2012	2011	2012	
1年内	¥0	¥76	\$10	
1年超	—	0	—	
合計	0	77	10	

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度における、支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2012	2011	2012	
支払リース料	¥77	¥231	\$942	
リース資産減損勘定の取崩額	—	0	—	
減価償却費相当額	73	220	892	
支払利息相当額	0	3	8	

#### ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

主として、アミューズメント施設事業における施設関連設備(建物及び構築物、アミューズメント施設機器)であります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

#### オペレーティング・リース取引

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度における、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2012	2011	2012	
1年内	¥1,922	¥2,721	\$23,411	
1年超	2,173	5,145	26,459	
合計	4,095	7,867	49,870	

## 注記 9

### 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記 2－重要な会計方針の(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

2012年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会にて承認された規定に基づき、社内決裁を受けたくうえで、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記 11－デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



FINANCIALS

連結財務諸表注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥127,721	¥127,721	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	73,554	73,531	(22)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,620	1,615	(4)
② その他有価証券(※1)	112,619	112,619	—
③ 関連会社株式	516	385	(130)
資産計	316,032	315,873	(158)
(1) 支払手形及び買掛金	59,917	59,917	—
(2) 短期借入金	10,194	10,194	—
(3) 長期借入金	25,052	25,093	(41)
(4) 1年内償還予定の社債	23,515	23,515	—
(5) 社債	11,943	12,085	(141)
負債計	130,622	130,805	(183)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$1,555,115	\$1,555,115	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	895,584	895,306	(277)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	19,726	19,669	(57)
② その他有価証券(※1)	1,371,232	1,371,232	—
③ 関連会社株式	6,289	4,697	(1,591)
資産計	3,847,949	3,846,022	(1,926)
(1) 支払手形及び買掛金	729,539	729,539	—
(2) 短期借入金	124,120	124,120	—
(3) 長期借入金	305,030	305,532	(502)
(4) 1年内償還予定の社債	286,314	286,314	—
(5) 社債	145,424	147,151	(1,726)
負債計	1,590,430	1,592,659	(2,228)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(17)	(17)	—

(※1) 相対デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥149,006	¥149,006	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	56,468	56,416	(51)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,018	2,021	2
② その他有価証券(※1)	77,523	77,523	—
③ 関連会社株式	493	280	(213)
資産計	285,511	285,248	(262)
(1) 支払手形及び買掛金	37,513	37,513	—
(2) 短期借入金	2,857	2,857	—
(3) 長期借入金	5,316	5,333	(17)
(4) 1年内償還予定の社債	11,892	11,892	—
(5) 社債	29,608	29,356	252
負債計	87,188	86,953	234
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	2	2	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。  
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち2012年3月31日未現在から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記10—有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「注記11—デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	¥2,007	¥2,036	\$24,444
投資事業有限責任組合等出資	1,208	1,352	14,708
非連結子会社株式	299	2,189	3,650
関連会社株式	842	765	10,258
関連会社出資金	120	224	1,469

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## FINANCIALS

### 連結財務諸表注記

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の償還予定額

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥127,721	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	73,064	487	1	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	705	500	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	2,000	—	1,000
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	50,800	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	15,306	—	200	1,800
合計	267,293	3,192	701	2,800

	単位：千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,555,115	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	889,624	5,939	20	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,870	8,583	6,087	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	24,351	—	12,175
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	618,531	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	186,374	—	2,435	21,916
合計	3,254,516	38,875	8,543	34,092

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥149,006	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	55,775	693	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	600	805	500	100
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	2,000	—	1,000
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	41,800	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	12	—	200	1,800
合計	247,193	3,498	700	2,900

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「注記22-補足情報」に記載のとおりです。

## 注記10

### 有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

##### (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	607	611	4
③ その他	—	—	—
合計	607	611	4

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	7,392	7,450	58
③ その他	—	—	—
合計	7,392	7,450	58

##### (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,013	1,003	(9)
③ その他	—	—	—
合計	1,013	1,003	(9)

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	12,334	12,218	(116)
③ その他	—	—	—
合計	12,334	12,218	(116)

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

##### (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	606	616	10
③ その他	—	—	—
合計	606	616	10

##### (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,412	1,404	(7)
③ その他	—	—	—
合計	1,412	1,404	(7)

FINANCIALS

連結財務諸表注記

2. その他有価証券

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥41,985	¥11,581	¥30,403
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	41,985	11,581	30,403

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$511,207	\$141,019	\$370,187
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	511,207	141,019	370,187

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 1,267	¥ 1,628	¥(361)
② 債券	5,259	5,773	(514)
③ その他	64,106	64,106	—
合計	70,633	71,509	(875)

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$ 15,435	\$ 19,832	\$ (4,397)
② 債券	64,035	70,295	(6,259)
③ その他	780,554	780,554	—
合計	860,025	870,682	(10,656)

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額122百万円(1,490千米ドル)をその他収益に計上しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥31,299	¥10,965	¥20,334
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	31,299	10,965	20,334

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 1,226	¥ 1,689	¥(462)
② 債券	3,185	3,653	(467)
③ その他	41,812	41,812	—
合計	46,224	47,155	(930)

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額346百万円をその他費用に計上しております。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥105	¥56	¥(2)
② 債券	0	—	(3)
③ その他	—	—	—
合計	105	56	(6)

区分	単位：千米ドル（注記1）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	\$1,281	\$683	\$(27)
② 債券	0	—	(48)
③ その他	—	—	—
合計	1,281	683	(76)

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥1,239	¥52	¥(165)
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,239	52	(165)

### 4. 減損処理を行った有価証券

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で189百万円（2,307千米ドル）の減損処理を行っております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で1,308百万円の減損処理を行っております。

## 注記11

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

		単位：百万円			
種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	¥ 320	¥—	¥(5)	¥(5)
	米ドル	117	—	(6)	(6)
	ユーロ	953	—	6	6
	買建				
	米ドル	40	—	2	2
合計		1,431	—	(1)	(1)

		単位：千米ドル(注記1)			
種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	\$ 3,901	\$—	\$(63)	\$(63)
	米ドル	1,428	—	(73)	(73)
	ユーロ	11,608	—	84	84
	買建				
	米ドル	487	—	35	35
合計		17,424	—	(17)	(17)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

		単位：百万円			
種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	¥ 455	¥—	¥ (7)	¥ (7)
	米ドル	354	—	23	23
	ユーロ	682	—	(8)	(8)
	買建				
	米ドル	501	—	(3)	(3)
合計		1,994	—	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価評価し、「注記10-有価証券関係」の「2.その他有価証券」に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	¥ 36	¥—	¥(0)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	131	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥5,900	¥2,619	(注)
合計			5,900	2,619	—

			単位：千米ドル (注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	\$71,837	\$31,888	(注)
合計			71,837	31,888	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥3,834	¥3,170	(注)
合計			3,834	3,170	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## 注記12

## 退職給付関係

## 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2012	2011	2012
① 退職給付債務	¥(33,448)	¥(26,927)	\$(407,257)
② 年金資産	15,237	13,337	185,531
③ 未認識退職給付債務	(18,210)	(13,590)	(221,726)
④ 未認識数理計算上の差異	3,778	1,009	46,007
⑤ 前払年金費用	95	75	1,166
⑥ 退職給付引当金	(14,527)	(12,656)	(176,886)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2012年3月31日及び2011年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2012	2011	2012
① 勤務費用	¥2,205	¥2,131	\$26,848
② 利息費用	524	494	6,386
③ 期待運用収益	(307)	(275)	(3,747)
④ 数理計算上の差異の費用処理額	284	569	3,460
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	(175)	—
⑥ その他	257	208	3,135
⑦ 退職給付費用	2,963	2,954	36,083

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

3. サミー株式会社は、2011年4月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度を規約型企業年金制度（確定給付型）へ、移行することを決定しております。この移行に伴い、過去勤務債務（債務の減額）を一括償却しており、2011年3月31日をもって終了する連結会計年度の「⑤過去勤務債務の費用処理額」に、△111百万円含まれております。

	2012	2011
割引率	1.5~2.0%	1.5~2.0%
期待運用収益率	1.0~2.5%	1.0~2.5%

## 注記13

### ストック・オプション等関係

#### (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	2010年7月31日	2010年7月31日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年7月31日～2012年7月31日	2010年7月31日～2012年7月31日	2011年2月1日～2013年2月1日
権利行使期間	2012年8月1日～2014年7月31日	2012年8月1日～2014年7月31日	2013年2月2日～2015年2月1日

#### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

##### ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
権利確定前			
期首(株)	172,000	3,379,000	460,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	39,100	67,700
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	172,000	3,339,900	393,100
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

##### ② 単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
権利行使価格	¥1,312	¥1,312	¥1,753
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	306	306	386

単位：米ドル(注記1)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
権利行使価格	\$15	\$15	\$21
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3	3	4

## 注記 14

## 税効果会計関係

(1) 2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
繰延税金資産			
貸倒引当金損金繰入限度超過額	¥ 879	¥ 1,243	\$ 10,708
たな卸資産評価損損金不算入額	2,475	2,783	30,144
賞与引当金損金不算入額	1,833	1,669	22,328
退職給付引当金損金繰入限度超過額	5,165	5,148	62,892
減価償却限度超過額	14,343	14,443	174,641
投資有価証券評価損損金不算入額	951	3,518	11,588
減損損失	3,039	2,604	37,009
その他	12,010	12,679	146,233
繰越欠損金	46,781	54,924	569,600
繰延税金資産小計	87,480	99,014	1,065,147
評価性引当額	(72,428)	(76,839)	(881,873)
繰延税金負債との相殺	(8,347)	(6,392)	(101,640)
繰延税金資産合計	6,704	15,783	81,632
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(10,966)	(8,412)	(133,530)
その他	(1,725)	(1,721)	(21,009)
繰延税金負債小計	(12,692)	(10,134)	(154,539)
繰延税金資産との相殺	8,347	6,392	101,640
繰延税金負債合計	(4,344)	(3,742)	(52,898)
繰延税金資産の純額	2,359	12,041	28,734

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2012	2011
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
連結納税制度適用による影響	—	(21.1)
試験研究費の税額控除	(3.2)	(2.0)
評価性引当額の増減	1.0	7.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
のれん償却額	3.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	—
その他	1.3	(4.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	23.2

(3) 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が795百万円(9,684千米ドル)増加し、法人税等調整額が869百万円(10,585千米ドル)、その他有価証券評価差額金が1,552百万円(18,898千米ドル)、土地再評価差額金が112百万円(1,372千米ドル)それぞれ増加しております。

## 注記15

### 資産除去債務関係

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 注記16

### 賃貸等不動産関係

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 注記17

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記2－重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

FINANCIALS

連結財務諸表注記

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥212,189	¥49,929	¥44,608	¥ 85,688	¥392,415	¥3,087	¥395,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	3,071	0	745	3,960	918	4,879
計	212,334	53,000	44,608	86,433	396,376	4,006	400,382
セグメント利益(又は損失)	71,040	7,415	355	(15,182)	63,628	234	63,862
セグメント資産	172,244	31,902	37,256	81,689	323,093	13,878	336,972
その他の項目							
減価償却費	4,249	1,620	6,184	4,079	16,134	115	16,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,726	1,388	8,328	10,763	33,207	181	33,389

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	\$2,583,585	\$607,928	\$543,143	\$1,043,321	\$4,777,978	\$ 37,592	\$4,815,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,762	37,392	1	9,071	48,227	11,183	59,411
計	2,585,347	645,320	543,145	1,052,392	4,826,206	48,776	4,874,983
セグメント利益(又は損失)	864,973	90,284	4,333	(184,864)	774,727	2,851	777,579
セグメント資産	2,097,219	388,438	453,629	994,640	3,933,927	168,986	4,102,914
その他の項目							
減価償却費	51,744	19,736	75,297	49,669	196,448	1,411	197,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,953	16,908	101,410	131,057	404,330	2,209	406,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。なお、セグメント資産「その他」には、リゾート事業の資産を含んでおります。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥212,060	¥47,237	¥45,695	¥88,896	¥393,889	¥2,843	¥396,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	3,082	25	654	3,995	979	4,975
計	212,293	50,319	45,721	89,550	397,885	3,822	401,708
セグメント利益(又は損失)	64,284	7,317	342	1,969	73,914	(10)	73,903
セグメント資産	125,565	27,374	36,019	98,535	287,495	2,252	289,748
その他の項目							
減価償却費	3,943	2,194	6,126	3,566	15,832	135	15,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,725	1,538	7,701	4,848	19,813	92	19,905

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
報告セグメント計	¥396,376	¥397,885	\$4,826,206
「その他」の区分の売上高	4,006	3,822	48,776
セグメント間取引消去	(4,879)	(4,975)	(59,411)
連結財務諸表の売上高	395,502	396,732	4,815,571

利益(又は損失)	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
報告セグメント計	¥63,628	¥73,914	\$774,727
「その他」の区分の利益(又は損失)	234	(10)	2,851
セグメント間取引消去	(215)	(126)	(2,617)
全社費用(注)	(5,263)	(5,026)	(64,086)
連結財務諸表の営業利益	58,384	68,750	710,874

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
報告セグメント計	¥323,093	¥287,495	\$3,933,927
「その他」の区分の資産	13,878	2,252	168,986
全社資産(注)	166,372	169,159	2,025,715
その他の調整額	(5,893)	(282)	(71,753)
連結財務諸表の資産合計	497,451	458,624	6,056,877

(注) 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

その他の項目	単位：百万円			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	2012
減価償却費	¥16,134	¥115	¥(91)	¥16,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,207	181	2,752	36,141

その他の項目	単位：千米ドル(注記1)			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	2012
減価償却費	\$196,448	\$1,411	\$(1,117)	\$196,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404,330	2,209	33,512	440,051

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

その他の項目	単位：百万円			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	2011
減価償却費	¥15,832	¥135	¥(18)	¥15,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,813	92	(219)	19,686

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

## FINANCIALS

### 連結財務諸表注記

#### 【関連情報】

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

単位：百万円				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥355,414	¥13,802	¥18,392	¥7,892	¥395,502

単位：千米ドル（注記1）				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
\$4,327,466	\$168,058	\$223,944	\$96,102	\$4,815,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

単位：百万円				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥352,444	¥20,805	¥17,190	¥6,292	¥396,732

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥919	¥319	¥496	¥1,605	¥—	¥3,341

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	\$11,196	\$3,892	\$6,048	\$19,545	\$—	\$40,682

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥13	¥787	¥246	¥381	¥73	¥1,502

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥283	¥31	¥—	¥ 6,038	¥ 9	¥ 6,363
当期末残高	778	—	—	10,011	—	10,790

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	\$3,449	\$387	\$—	\$ 73,526	\$115	\$ 77,478
当期末残高	9,484	—	—	121,902	—	131,386

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。  
2. 当期償却額には、特別損失の「のれん一括償却額」を含んでおります。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥ 288	¥—	¥—	¥ 1,466	¥120	¥ 1,875
当期末残高	1,062	—	—	14,497	—	15,559

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。  
2. 当期償却額には、特別損失の「のれん一括償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

「遊技機事業」において、2011年8月1日付けでタイヨーエレクトリック株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、836百万円(10,180千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

「その他」において、2012年3月26日付けでRHJ International S.A. が保有するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,316百万円(16,027千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。



FINANCIALS

連結財務諸表注記

注記 18

関連当事者情報

1. 当社と重要な関連当事者との取引

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

			取引の内容		取引金額		科目	
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係					前払費用	期末残高
(有)エフエスシー(注)1	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払(注)2	¥	6		¥	3
			保険金入金		0	—	—	
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	業務委託		10	—	—	
			ビジネスジェット機の使用料の支払(注)3	170	—	—		

単位：百万円

			取引の内容		取引金額		科目	
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係					前払費用	期末残高
(有)エフエスシー(注)1	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払(注)2		\$78		\$40	
			保険金入金		3	—	—	
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	業務委託		128	—	—	
			ビジネスジェット機の使用料の支払(注)3	2,081	—	—		

単位：千米ドル(注記1)

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。  
 4. 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

			取引の内容		取引金額		科目	
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係					前払費用	期末残高
(有)エフエスシー(注)1	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払(注)2	¥	6		¥	3
			保険金入金		2	—	—	
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	業務委託		11	—	—	
			ビジネスジェット機の使用料の支払(注)3	240	—	—		

単位：百万円

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。  
 4. 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

## 2. 当社の連結子会社と重要な関連当事者との取引

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	¥41	前払費用	¥17
			保険料確定精算 <sup>(注)2</sup>	6	未払費用	0
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 <sup>(注)2</sup>	2	—	—

			単位：千米ドル <sup>(注)1</sup>			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	\$508	前払費用	\$211
			保険料確定精算 <sup>(注)2</sup>	78	未払費用	2
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 <sup>(注)2</sup>	24	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	¥50	前払費用	¥20
			保険料確定精算 <sup>(注)2</sup>	2	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 <sup>(注)2</sup>	2	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

**注記19****企業結合関係**

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度  
(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

**1. 企業結合の概要****(1) 結合当事企業及びその事業の内容**

	名称	事業の内容
結合企業	サミー (株)	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売
被結合企業	タイヨーエレクトリック (株)	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機、アレンジボール遊技機の開発、製造及び販売

**(2) 企業結合日**

2011年8月1日

**(3) 企業結合の法的形式**

当社の普通株式を対価として、完全子会社であるサミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

**(4) 結合後企業の名称**

変更はありません。

**(5) 取引の目的を含む取引の概要**

当社は、2010年12月1日、上場子会社であった株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントを完全子会社化し、グループ内の経営資源を相互に有効活用するた

めの体制を整備いたしました。本株式交換は、セガサミーグループにおける唯一の上場子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社を完全子会社化することで、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力の極大化を図るためのものであります。

タイヨーエレクトリック株式会社が今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミー株式会社との連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた管理・営業部門の人材交流に加えて、優秀な開発人材の交流、セガサミーグループ内の有力IPの活用や技術融合を伴う共同開発等を通じて、タイヨーエレクトリック株式会社の遊技機開発能力を向上させることによって、遊技機市場において確固たるタイヨーエレクトリックブランドを確立することが可能となると考えております。また、生産面においても部材の共用化・共同購買等によってさらなる製造原価の低減が期待されます。

**2. 実施した会計処理の概要**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2008年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2008年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

**3. 子会社の追加取得に関する事項****(1) 取得原価及びその内訳**

		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
取得の対価	当社の普通株式	¥7,329	\$89,246
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26	318
取得原価合計		7,355	89,564

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### ① 株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社 普通株式	タイヨーエレック(株) 普通株式
株式交換比率	1	0.4

### ② 交換比率の算定方法

サミー株式会社及びタイヨーエレック株式会社は、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に真摯に協議を行い、株式交換比率を決定しました。

### ③ 交付した株式数

4,423,546株

## (3) 負ののれん発生益の金額及び発生要因

### ① 負ののれん発生益の金額

836 百万円 (10,180 千米ドル)

### ② 発生原因

追加取得したタイヨーエレック株式会社普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ったためであります。

(株式取得による連結子会社化)

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
フェニックスリゾート(株)	ホテル、スパ、ゴルフ場、レストラン、国際会議場等のリゾート施設運営

### (2) 企業結合を行った主な理由

ホテル、スパ、ゴルフ場、レストラン、国際会議場等からなる日本有数のリゾート施設「フェニックス・シーガイア・リゾート」を運営するフェニックスリゾート株式会社をグループ会社化することにより、大規模施設の運営ノウハウを獲得し、将来、当グループが新たに目指す複合型リゾート施設の開発・運営に活かすためであります。

### (3) 企業結合日

2012年3月26日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得したためであります。

## FINANCIALS

### 連結財務諸表注記

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年3月31日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

#### 3. 取得原価及びその内訳

		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
取得の対価	現金	¥400	\$4,870
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	127	1,546
取得原価合計		527	6,417

#### 4. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

##### (1) 負ののれん発生益の金額

1,316百万円(16,027千米ドル)

##### (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

##### (1) 資産の額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動資産	¥ 1,489	\$ 18,129
固定資産	9,562	116,428
合計	11,051	134,558

##### (2) 負債の額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動負債	¥7,833	\$ 95,375
固定負債	1,373	16,728
合計	9,207	112,103

#### 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

## 注記20

### 1株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル（注記1）
	2012	2011	2012
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	¥1,167.59	¥1,093.23	\$14.21
1株当たり当期純利益	86.73	163.19	1.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.54	163.18	1.05

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2010年6月30日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2010年6月30日 企業会計基準適用指針第4号）を適用し、遡及処理しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、163円01銭であります。

## 注記21

### 後発事象

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

（自己株式の取得について）

当社は、2012年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得の理由

資本効率の向上を図るとともに、戦略的な資本政策に備えるために自己株式を取得するものであります。

#### 2. 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	10,000,000株（上限）※発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合3.98%
株式の取得価額の総額	170億円（206,988千米ドル）（上限）
取得する期間	2012年6月7日から2012年9月28日まで
取得の方法	信託方式による市場買付け

FINANCIALS

連結財務諸表注記

注記22

補足情報

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	千米ドル(注1)	利率(%)	担保	償還期限
サミー(株)	第3回無担保社債	2008年8月27日	¥9,375	¥5,625 (3,750)	\$68,488 (45,659)	(注)2	無担保	2013年8月27日
	第4回無担保社債	2008年9月25日	8,330	4,990 (3,340)	60,757 (40,667)	(注)3	無担保	2013年9月25日
(株)セガ	第8回無担保社債	2007年12月28日	10,000	10,000 (10,000)	121,758 (121,758)	1.22	無担保	2012年12月28日
	第9回無担保社債	2007年12月28日	2,000	2,000 (2,000)	24,351 (24,351)	1.34	無担保	2012年12月28日
	第10回無担保社債	2008年3月25日	3,000	3,000 (3,000)	36,527 (36,527)	1.30	無担保	2013年3月25日
	第11回無担保社債	2008年9月30日	2,500	1,500 (1,000)	18,263 (12,175)	1.21	無担保	2013年9月30日
	第12回無担保社債(注)4	2009年6月30日	5,050	—	—	(注)5	無担保	2012年6月30日
	第13回無担保社債	2011年6月30日	—	5,000	60,879	0.72	無担保	2016年6月30日
	第14回無担保社債	2011年12月20日	—	2,600	31,657	0.66	無担保	2016年12月20日
(株)セガトイズ	第5回無担保社債	2008年9月25日	312	187 (125)	2,282 (1,521)	0.99 (注)6	無担保	2013年9月25日
	第6回無担保社債	2008年9月30日	281	168 (112)	2,054 (1,369)	1.36	無担保	2013年9月30日
	第7回無担保社債	2009年6月30日	252	87 (87)	1,065 (1,065)	0.83	無担保	2012年6月29日
	第8回無担保社債	2010年3月31日	400	300 (100)	3,652 (1,217)	0.47	無担保	2015年3月31日
合計	—	—	41,501	35,458 (23,515)	431,739 (286,314)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
 2. サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。  
 3. サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。  
 4. (株)セガ第12回無担保社債は、繰上償還しております。  
 5. (株)セガ第12回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。  
 6. (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利0.95%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。  
 7. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

単位：百万円

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥23,515	¥4,243	¥100	¥—	¥7,600

単位：千米ドル(注記1)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
\$286,314	\$51,671	\$1,217	\$—	\$92,536

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (2011年4月1日) (百万円)	当期末残高 (2012年3月31日) (百万円)	当期末残高 (2012年3月31日) (千米ドル(注1))	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	¥ 2,000	¥ 500	\$ 6,087	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	857	9,694	118,033	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	321	770	9,382	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,316	25,052	305,030	1.0	2013年～2016年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	421	1,090	13,275	(注) 2	2013年～2018年
その他有利子負債					
設備未払金	670	592	7,210	—	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	592	—	—	—	—
合計	10,179	37,699	459,019	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	単位：百万円				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥7,035	¥7,035	¥7,028	¥3,953	¥—
リース債務	612	370	89	16	1

区分	単位：千米ドル(注記1)				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$85,660	\$85,664	\$85,574	\$48,131	\$—
リース債務	7,463	4,514	1,083	196	16

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



# 独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の2012年3月31日及び2011年3月31日現在における連結貸借対照表、並びに2012年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2012年3月31日及び2011年3月31日現在の財政状態並びに2012年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 便宜的な換算

2012年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかることを目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本、東京

2012年7月27日